

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	14,620,186	13,888,459	4,595,451	4,519,182	19,164,743
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	238,191	105,674	38,444	3,008	278,795
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	84,234	14,238	9,031	24,038	73,041
純資産額 (千円)			4,179,023	4,162,243	4,178,563
総資産額 (千円)			8,640,016	8,739,915	8,749,023
1株当たり純資産額 (円)			872.01	869.41	871.91
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	17.57	2.97	1.88	5.02	15.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.4	47.6	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,259	171,309			437,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,586	27,748			119,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,691	66,722			57,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			844,228	714,137	637,298
従業員数 (名)			254	255	256

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第59期第3四半期連結累計期間、第59期第3四半期連結会計期間、第59期及び第60期第3四半期連結累計期間  
の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期  
純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	255
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	218
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品	2,214,143	
臨床検査試薬	1,202,639	
その他	537,842	
合計	3,954,625	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品	2,473,191	
臨床検査試薬	1,439,114	
その他	606,876	
合計	4,519,182	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に緩やかな回復が見られつつある中で、厳しい雇用情勢や円高の進行や米国景気、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰など、不安定な外部要因の影響を受けるものとなりました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えており、企業活動の低下や個人消費の落ち込みなど新たなマイナス要因が発生し、再び不透明感の強い状況となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、45億19百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

損益面では、東日本大震災の影響で売上高の減少に伴い、売上総利益が減少し、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益32百万円）、経常損失は3百万円（前年同期は経常利益38百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（化学工業薬品）

化学工業薬品では、半導体関連企業の製造が回復基調になったものの、東日本大震災の影響や前連結会計期間に大型補正予算があったため前年同期に比べ落ち込みました。その結果、売上高は24億73百万円、セグメント利益は2億37百万円となりました。

（臨床検査試薬）

臨床検査試薬では、機器システムの導入時期のずれ込みがあったものの、検体増加により臨床検査試薬が好調でほぼ前年並で推移しました。その結果、売上高は14億39百万円、セグメント利益は1億72百万円となりました。

（その他）

食品では、震災で生産ストップ状態の販売先もありますが、需要増加傾向にありました。農業資材では、不景気と震災の影響で厳しい状況が続いておりました。その結果、売上高は、6億6百万円、セグメント利益は62百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、9百万円減少し、87億39百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7百万円増加し、45億77百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、16百万円減少し、41億62百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

資産の増減の主な原因は、受取手形及び売掛金の減少及び長期リース投資資産が増加したことによるものであります。

（負債）

負債の増減の主な原因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少及び長期リース債務が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の増減の主な原因は、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、76百万円増加し、7億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14百万円（前年同四半期は、3億39百万円の使用）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額1億26百万円、売上債権の減少額61百万円及び棚卸資産の減少額91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16百万円（前年同四半期は、36百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は12百万円（前年同四半期は、5百万円の使用）となりました。主な要因は、リース債務の支払による支出6百万円及び配当金の支払額4百万円等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)(注)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(注)平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の結合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		4,800,000		820,400		881,100

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,777,000	4,777	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,777	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が581株含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	12,000		12,000	0.3
計		12,000		12,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	490	490	495	489	488	470	410	454	454
最低(円)	472	472	477	466	458	360	410	414	430

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### (1) 役 職 の 異 動

新役名及び役職	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理グループ長兼生命システム情報研究所所長	常務取締役営業第四グループ長兼生命システム情報研究所所長	築 館 宏 治	平成23年 1 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	720,137	643,298
受取手形及び売掛金	3,839,895	4,270,402 <sup>2</sup>
商品	570,483	573,981
その他	94,630	63,039
貸倒引当金	41,763	42,624
流動資産合計	5,183,383	5,508,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	483,446	500,016 <sup>1</sup>
土地	1,328,762	1,333,202
その他(純額)	316,245	282,075 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	2,128,453	2,115,295
無形固定資産		
のれん	980	1,961
その他	8,719	11,166
無形固定資産合計	9,699	13,128
投資その他の資産		
投資有価証券	684,300	660,984
その他	752,486	455,698
貸倒引当金	18,408	4,183
投資その他の資産合計	1,418,378	1,112,501
固定資産合計	3,556,531	3,240,925
資産合計	8,739,915	8,749,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846,216	4,109,013
未払法人税等	183	112,495
賞与引当金	2,150	32,400
その他	215,440	128,430
流動負債合計	4,063,990	4,382,339
固定負債		
退職給付引当金	14,070	10,221
役員退職慰労引当金	59,985	60,537
その他	439,625	117,362
固定負債合計	513,681	188,121
負債合計	4,577,672	4,570,460

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,406,237	2,439,923
自己株式	6,179	4,007
株主資本合計	4,101,557	4,137,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,685	41,146
評価・換算差額等合計	60,685	41,146
純資産合計	4,162,243	4,178,563
負債純資産合計	8,739,915	8,749,023

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,620,186	13,888,459
売上原価	13,014,904	12,357,644
売上総利益	1,605,281	1,530,814
販売費及び一般管理費	1,386,431	1,443,578
営業利益	218,849	87,235
営業外収益		
受取利息	2,873	2,483
受取配当金	6,095	8,172
その他	11,036	11,661
営業外収益合計	20,005	22,317
営業外費用		
支払利息	64	93
持分法による投資損失	-	3,301
その他	599	484
営業外費用合計	664	3,878
経常利益	238,191	105,674
特別利益		
固定資産売却益	-	533
投資有価証券売却益	243	2,856
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,000
その他	-	268
特別利益合計	243	7,657
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2,728
固定資産除却損	-	12
投資有価証券評価損	31,120	14,099
投資事業組合運用損	12,681	5,070
その他	999	694
特別損失合計	44,801	22,605
税金等調整前四半期純利益	193,633	90,726
法人税、住民税及び事業税	63,257	51,658
法人税等調整額	46,141	24,829
法人税等合計	109,399	76,488
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,238
四半期純利益	84,234	14,238

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,595,451	4,519,182
売上原価	4,101,103	4,046,221
売上総利益	494,348	472,960
販売費及び一般管理費	461,386	485,548
営業利益又は営業損失( )	32,961	12,588
営業外収益		
受取利息	208	300
受取配当金	3,567	4,614
その他	2,133	5,515
営業外収益合計	5,909	10,430
営業外費用		
支払利息	11	6
持分法による投資損失	-	731
その他	415	112
営業外費用合計	426	849
経常利益又は経常損失( )	38,444	3,008
特別利益		
投資有価証券売却益	243	-
貸倒引当金戻入額	2,826	1,115
その他	195	-
特別利益合計	3,265	1,115
特別損失		
固定資産除却損	-	12
投資有価証券評価損	508	9,482
投資事業組合運用損	6,366	1,640
特別損失合計	6,874	11,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	34,834	13,027
法人税、住民税及び事業税	4,069	1,754
法人税等調整額	29,872	12,766
法人税等合計	25,802	11,011
少数株主損益調整前四半期純利益	-	24,038
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,031	24,038

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	193,633	90,726
減価償却費	45,786	50,083
投資有価証券評価損益(は益)	31,120	14,099
投資有価証券売却損益(は益)	243	2,856
投資事業組合運用損益(は益)	12,681	5,070
引当金の増減額(は減少)	24,542	13,587
受取利息及び受取配当金	8,969	10,655
支払利息	64	93
持分法による投資損益(は益)	-	3,301
固定資産除売却損益(は益)	-	520
固定資産圧縮損	-	2,728
売上債権の増減額(は増加)	208,714	427,976
たな卸資産の増減額(は増加)	123,391	3,498
仕入債務の増減額(は減少)	568,316	267,752
その他	41,606	20,099
小計	527,346	322,303
利息及び配当金の受取額	9,067	10,714
利息の支払額	64	93
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	63,910	161,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,259	171,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,147	24,552
有形固定資産の売却による収入	-	6,873
無形固定資産の取得による支出	6,406	-
投資有価証券の取得による支出	12,614	29,529
投資有価証券の売却による収入	1,643	12,580
関係会社株式の取得による支出	22,000	-
その他	11,061	6,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,586	27,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	31,000	58,000
短期借入金の返済による支出	31,000	58,000
配当金の支払額	38,446	47,945
その他	15,244	18,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,691	66,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466,981	76,838
現金及び現金同等物の期首残高	377,246	637,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,228	714,137

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は651千円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。



【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年6月30日）	前連結会計年度末 （平成22年9月30日）
有形固定資産の減価償却累計額 1,128,043千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,080,948千円
	2 受取手形裏書譲渡高 430千円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 786,607千円	給料手当 791,702千円
貸倒引当金繰入額 2,456千円	貸倒引当金繰入額 13,372千円
賞与引当金繰入額 4,687千円	賞与引当金繰入額 2,150千円
退職給付費用 37,805千円	退職給付費用 39,119千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,419千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,848千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 297,838千円	給料手当 274,845千円
退職給付費用 12,298千円	賞与引当金繰入額 2,150千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,515千円	退職給付費用 13,039千円
	役員退職慰労引当金繰入額 1,289千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  （平成22年6月30日現在）	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  （平成23年6月30日現在）
現金及び預金 850,228千円	現金及び預金 720,137千円
預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 844,228千円	現金及び現金同等物 714,137千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,581

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,924	10	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品添加物・食品加工機器、農薬資材・農業関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「その他(食品添加物、農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,622,792	4,705,969	1,559,696	13,888,459		13,888,459
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	7,622,792	4,705,969	1,559,696	13,888,459		13,888,459
セグメント利益	775,164	572,724	182,925	1,530,814		1,530,814

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,473,191	1,439,114	606,876	4,519,182		4,519,182
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,473,191	1,439,114	606,876	4,519,182		4,519,182
セグメント利益	237,595	172,893	62,472	472,960		472,960

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
869.41円	871.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.97円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	84,234	14,238
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,234	14,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,361	4,792,163

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 5.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	9,031	24,038
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	9,031	24,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,151	4,791,650

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。